

## 調査・研究報告書の要約

書名	EUのコーポレート・ガバナンス政策				
発行機関名	社団法人 日本機械工業連合会				
発行年月日	2005年3月	頁数	35頁	判型	A4

## [目次]

1. EUにおける加盟国と欧州委員会の役割分担
  2. 高級専門家グループによる報告書
  3. 欧州委員会の政策
  4. 提案、採択された指令、勧告
  5. 加盟国における規制の実施方法
- A 添付資料：上場企業の非執行役員・経営評議会役員および委員会に関する欧州委員会勧告
- B 添付資料：上場企業の役員報酬に関する勧告

## [要約]

本報告書は、当会のブリュッセル調査員がとりまとめたもので、EUのコーポレート・ガバナンス政策、加盟国における規制の実施方法などについて言及している。

欧州では、1990年代以降、コーポレート・ガバナンスが重要視されるようになり、欧州委員会を中心に検討が進み、提案、指令や採択が行われている。

EUレベルでは、企業の設立、会計基準などに関し、会社法指令を定めてきた。コーポレート・ガバナンスの強化に関しては、EU会社法改正の一環として、2001-2年に、エンロン、ワールドコム、アンダーセンの崩壊といった大事件があった結果、突然、政治的に重要な問題となり、欧州委員会では、EUのコーポレート・ガバナンス強化政策を急速に打ち出している。

欧州で事業を展開する日本企業にとっては、各国での規制の内容や規制の実施方法を見極めるとともに、EUの政策に対して積極的、継続的に意見を述べることも必要と思われる。